

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 千 秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染 未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染 未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3,314,085	3,049,529	6,652,112
経常利益 (千円)	71,299	89,708	115,088
四半期(当期)純利益 (千円)	69,304	88,119	86,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,764	80,056	101,766
純資産額 (千円)	3,185,182	3,250,999	3,188,632
総資産額 (千円)	7,971,831	7,975,108	7,829,112
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.67	19.93	19.47
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	40.8	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,240	232,170	70,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,512	16,438	21,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,017	276,807	89,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	882,369	907,896	874,668

回次	第55期 第 2 四半期 連結会計期間	第56期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.56	8.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の景気回復や円安に伴う輸出企業を中心とした堅調な企業収益に支えられて緩やかな回復基調にあるとみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、円安に伴う輸入コストの増大による個人消費の落ち込みにより不透明な状況で推移いたしました。

宝飾業界においては、第1四半期から続く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等による消費マインドの落ち込みは第2四半期も続いており低調のまま推移しております。

このような状況にあって、当社グループは従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。しかし、第1四半期に引き続き、ジュエリーに対する消費マインドは低迷したままとなっており、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回ることとなりました。また、経常利益、四半期純利益については、円安に伴う為替差益の増加、不動産賃貸料の増加、支払利息の低減等により前年同四半期を上回ることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,049百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は75百万円（前年同四半期比9.0%減）、経常利益は89百万円（前年同四半期比25.8%増）、四半期純利益は88百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ145百万円（1.9%）増加の7,975百万円となりました。主な変動は、商品の増加181百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ83百万円（1.8%）増加の4,724百万円となりました。主な変動は、長期借入金の増加319百万円、支払手形及び買掛金の減少143百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ62百万円（2.0%）増加の3,250百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の増加70百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、33百万円(3.8%)増加し907百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は232百万円の減少(前年同四半期比は297百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少103百万円、税金等調整前四半期純利益89百万円、たな卸資産の増加187百万円、仕入債務の減少128百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は16百万円の減少(前年同四半期比は9百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入30百万円、定期預金の預入による支出21百万円、投資不動産の取得による支出16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は276百万円の増加(前年同四半期比は297百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入2,133百万円、長期借入れによる収入580百万円、短期借入金の返済による支出2,149百万円、長期借入金の返済による支出219百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府・日銀による経済対策や思い切った金融緩和等による株価の上昇や円安により、輸出企業を中心として好調な企業がある一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減と見られる個人消費の低迷が長引き、円安に伴う原材料の高騰もあって景気は極めて不透明な情勢であります。

当社グループは催事販売を営業活動の中心にすえて営業活動を強化して集客増をはかって一定の成果を挙げておりますが、必ずしも売上の増加に繋がらず伸び悩んでおります。現状の状況から判断すると売上げについては前期を下回る見通しであります。

しかし、利益面におきましては、売上総利益率の向上、経費削減、円安にともなう為替差益の発生等の要因により、前期を上回る見通しであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 9 月30日		4,478,560		636,606		504,033

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.50
中川千秋	東京都八王子市	220	4.92
政和商事株式会社	東京都台東区東上野 2 丁目 1 0 1	198	4.44
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野 1 丁目 2 6 2	158	3.53
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷 6 丁目 2 1 1	154	3.44
政木喜仁	東京都台東区	153	3.42
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田 2 丁目 7 5	144	3.22
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.18
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江 1 丁目 6 1 6	134	2.99
株式会社桑山	東京都台東区東上野 2 丁目 2 3 2 1	121	2.70
計		2,164	48.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 9,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式235株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目2番2号	56,000		56,000	1.25
計		56,000		56,000	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,607	992,838
受取手形及び売掛金	2,099,324	1,994,376
商品	2,677,714	2,859,057
その他	59,517	86,098
貸倒引当金	114,729	93,078
流動資産合計	5,690,434	5,839,291
固定資産		
有形固定資産	406,550	408,117
無形固定資産	1,719	2,142
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,559,717	1,553,057
その他	199,375	205,137
貸倒引当金	28,685	32,637
投資その他の資産合計	1,730,407	1,725,557
固定資産合計	2,138,677	2,135,817
資産合計	7,829,112	7,975,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,117	375,352
短期借入金	2,628,704	2,645,692
未払法人税等	6,585	4,566
返品調整引当金	2,453	2,192
その他	220,474	139,647
流動負債合計	3,377,334	3,167,450
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	930,350	1,249,825
退職給付に係る負債	55,033	50,047
その他	147,761	146,786
固定負債合計	1,263,145	1,556,658
負債合計	4,640,479	4,724,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,039,257	2,109,687
自己株式	27,588	27,588
株主資本合計	3,152,307	3,222,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,928	23,457
為替換算調整勘定	8,396	4,803
その他の包括利益累計額合計	36,324	28,261
純資産合計	3,188,632	3,250,999
負債純資産合計	7,829,112	7,975,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,314,085	3,049,529
売上原価	2,503,496	2,277,606
売上総利益	810,589	771,923
返品調整引当金戻入額	1,637	2,453
返品調整引当金繰入額	2,141	2,192
差引売上総利益	810,085	772,184
販売費及び一般管理費		
販売促進費	216,336	228,104
旅費及び交通費	76,607	83,383
役員報酬	32,681	32,450
従業員給料	187,319	184,653
法定福利費	35,605	34,186
退職給付費用	2,748	3,571
貸倒引当金繰入額	8,519	17,698
その他	167,707	148,399
販売費及び一般管理費合計	727,525	697,050
営業利益	82,559	75,134
営業外収益		
受取利息	360	90
受取配当金	3,072	3,853
不動産賃貸料	79,035	85,491
その他	7,279	15,153
営業外収益合計	89,747	104,588
営業外費用		
支払利息	34,620	30,328
不動産賃貸原価	42,036	41,737
その他	24,351	17,947
営業外費用合計	101,007	90,013
経常利益	71,299	89,708
特別利益		
投資不動産売却益	-	230
特別利益合計	-	230
税金等調整前四半期純利益	71,299	89,939
法人税等	1,994	1,819
少数株主損益調整前四半期純利益	69,304	88,119
四半期純利益	69,304	88,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,304	88,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,968	4,470
為替換算調整勘定	10,490	3,593
その他の包括利益合計	15,459	8,063
四半期包括利益	84,764	80,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,764	80,056
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,299	89,939
減価償却費	17,470	21,778
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,519	17,698
受取利息及び受取配当金	3,433	3,943
支払利息	34,620	30,328
為替差損益（ は益）	5,815	12,612
売上債権の増減額（ は増加）	236,883	103,285
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,074	187,499
仕入債務の増減額（ は減少）	95,606	128,683
その他	48,969	96,334
小計	245,725	201,440
利息及び配当金の受取額	3,426	3,936
利息の支払額	37,999	30,634
法人税等の支払額	16,941	4,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,240	232,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	21,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	5,555	11,475
投資有価証券の取得による支出	5,600	6,056
投資不動産の取得による支出	13,404	16,512
投資不動産の売却による収入	-	11,549
貸付けによる支出	-	400
貸付金の回収による収入	5,150	666
その他	897	3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,512	16,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,286,610	2,133,370
短期借入金の返済による支出	1,963,464	2,149,420
長期借入れによる収入	100,000	580,000
長期借入金の返済による支出	170,412	219,427
社債の発行による収入	97,740	-
社債の償還による支出	40,000	50,000
配当金の支払額	13,456	17,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,017	276,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,436	5,029
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,701	33,227
現金及び現金同等物の期首残高	858,668	874,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,369	907,896

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	83,379千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	967,305千円	992,838千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	84,935千円	84,941千円
現金及び現金同等物	882,369千円	907,896千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	17,689	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円67銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,304	88,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,304	88,119
普通株式の期中平均株式数(株)	4,423,350	4,422,325

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)中間配当について、平成26年11月 7 日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,689千円
1 株当たりの金額	4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。